

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成19年度 中間連結 会計期間	平成17年度	平成18年度
		(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,757,879	1,825,751	2,077,552	3,705,136	3,901,259
連結経常利益	百万円	463,768	357,136	353,237	963,554	798,610
連結中間純利益	百万円	392,327	243,660	170,592	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	686,841	441,351
連結純資産額	百万円	3,262,340	4,622,792	5,268,853	4,454,399	5,331,279
連結総資産額	百万円	102,233,832	102,551,964	105,927,629	107,010,575	100,858,309
1株当たり純資産額	円	261,250.37	394,556.25	460,168.95	400,168.89	469,228.59
1株当たり中間純利益	円	57,635.50	32,782.19	21,694.19	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	94,733.62	57,085.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	44,223.65	27,514.41	20,840.67	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	75,642.93	51,494.17
連結自己資本比率 (第一基準)	%	11.00	10.07	10.60	12.39	11.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△952,729	△4,330,906	1,237,836	2,208,354	△6,760,740
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	888,242	2,883,317	△668,677	△662,482	4,769,454
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	171,555	△1,234,728	△63,688	679,464	△1,244,945
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,039,507	2,478,784	2,452,448	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	5,159,822	1,927,024
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	41,490 [12,955]	41,936 [13,238]	46,442 [13,472]	40,681 [13,015]	41,428 [13,320]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成18年度中間連結会計期間から、連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 平成18年度中間連結会計期間から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第一基準を適用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	百万円	16,206	321,340	23,936	55,482	376,479
経常利益	百万円	12,424	319,112	11,655	48,264	364,477
中間純利益	百万円	38,435	318,223	9,366	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	73,408	363,535
資本金	百万円	1,352,651	1,420,877	1,420,877	1,420,877	1,420,877
発行済株式総数	株	普通株式 7,303,472 優先株式 950,101	普通株式 7,733,653 優先株式 315,101	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101	普通株式 7,424,172 優先株式 950,101	普通株式 7,733,653 優先株式 120,101
純資産額	百万円	3,312,686	3,252,213	2,940,122	3,935,426	2,997,898
総資産額	百万円	3,653,155	3,929,752	4,001,470	4,166,332	3,959,444
1株当たり配当額	円	—	—	普通株式 5,000 第1回 第四種 優先株式 67,500 第2回 第四種 優先株式 67,500 第3回 第四種 優先株式 67,500 第4回 第四種 優先株式 67,500 第5回 第四種 優先株式 67,500 第6回 第四種 優先株式 67,500 第7回 第四種 優先株式 67,500 第8回 第四種 優先株式 67,500 第9回 第四種 優先株式 67,500 第10回 第四種 優先株式 67,500 第11回 第四種 優先株式 67,500 第12回 第四種 優先株式 67,500 第1回 第六種 優先株式 44,250	普通株式 3,000 第一種 優先株式 10,500 第二種 優先株式 28,500 第三種 優先株式 13,700 第1回 第四種 優先株式 135,000 第2回 第四種 優先株式 135,000 第3回 第四種 優先株式 135,000 第4回 第四種 優先株式 135,000 第5回 第四種 優先株式 135,000 第6回 第四種 優先株式 135,000 第7回 第四種 優先株式 135,000 第8回 第四種 優先株式 135,000 第9回 第四種 優先株式 135,000 第10回 第四種 優先株式 135,000 第11回 第四種 優先株式 135,000 第12回 第四種 優先株式 135,000 第1回 第六種 優先株式 88,500	普通株式 7,000 第1回 第四種 優先株式 135,000 第2回 第四種 優先株式 135,000 第3回 第四種 優先株式 135,000 第4回 第四種 優先株式 135,000 第5回 第四種 優先株式 135,000 第6回 第四種 優先株式 135,000 第7回 第四種 優先株式 135,000 第8回 第四種 優先株式 135,000 第9回 第四種 優先株式 135,000 第10回 第四種 優先株式 135,000 第11回 第四種 優先株式 135,000 第12回 第四種 優先株式 135,000 第1回 第六種 優先株式 88,500

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	%	90.68	82.76	73.48	94.46	75.72
従業員数	人	122	135	137	124	131

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 第5期中より、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

SMFG企業再生債権回収株式会社は清算したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

また、国内において消費者金融業務を行う三洋信販株式会社、クレジットカード業務を行うポケットカード株式会社、個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を行う株式会社セントラルファイナンスをそれぞれ当社の持分法適用関連会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

SMFG企業再生債権回収株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社及び新たに連結子会社となった持分法適用関連会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社クオーク (注)5	東京都 港区	4,750	その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業)	31.05 (31.05) [25.48]	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 三洋信販株式会社 (注)4	福岡市 博多区	16,268	その他事業 (消費者 金融業)	— [95.45]	—	—	—	—	—
ポケットカード株 式会社 (注)4	東京都 港区	11,268	その他事業 (クレジット カード業)	— [47.02]	—	—	—	—	—
株式会社セントラ ルファイナンス (注)4	名古屋 市中区	23,254	その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業)	24.74 (15.33)	1 (1)	—	—	—	(注) 6

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者及び同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三洋信販株式会社、ポケットカード株式会社及び株式会社セントラルファイナンスであります。

5 株式会社クオークは議決権の所有割合の増加により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

6 当社、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社及び株式会社クオークは、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成19年9月30日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数(人) [外、平均臨時 従業員数]	22,967 [8,290]	1,903 [7]	21,572 [5,175]	46,442 [13,472]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,940人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	137
---------	-----

(注) 1 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であります。
2 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。